

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会

議事概要

日 時 令和2年12月3日(木) 10:00～10:40
場 所 中央合同庁舎第8号館 6階623会議室
出席者 上山議員、梶原議員(We b)、小谷議員(We b)、小林議員(We b)、
篠原議員(We b)、橋本議員(We b)、松尾議員(We b)、梶田議員

(J S T 研究開発戦略センター)

岩瀬科学技術・イノベーション政策/海外動向ユニット上席フェロー、
長谷川海外動向ユニットフェロー

(N E D O 技術戦略センター)

森田海外技術情報ユニット長

(事務局)

別府内閣府審議官、佐藤審議官、覺道審議官、千原審議官、高原審議官、
清浦参事官

議題 米国新政権における科学技術政策動向について

議事概要

午前10時00分 開会

上山議員 只今から、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会を始めます。よろしくお願ひします。

一つ目の議題は公開です。米国新政権における科学技術政策動向についてということで、本日はJ S T から研究開発戦略センター(C R D S) の岩瀬科学技術・イノベーション政策/海外動向ユニット上席フェローと長谷川海外動向ユニットフェロー、N E D O から技術戦略センター(T S C) の森田海外技術情報ユニット長にお越しいただいております。それぞれから御説明いただいた後、意見交換させていただければと思います。

では、岩瀬上席フェローと長谷川フェローから御説明をよろしくお願ひいたします。

岩瀬上席フェロー ありがとうございます。御紹介いただきましたJ S T 研究開発戦略センターの岩瀬です。

本日、米国の政権交代で科学技術政策がどうなるかということですが、マクロあるいは端的に申し上げると、私どもとしては、今の政権については二つの傾向、特徴があると思っています。

一つは、全体的に見て、科学技術の振興ということにあまり積極的ではないと見ておりました。例えば、米国の政府内の科学技術政策の総合的な調整をする大統領府の科学技術政策局（OSTP）の局長が、政権が発足して1年以上たっても指名されないという事態がありましたし、また、毎年の大統領の予算教書の中で科学技術関係予算は減額を提案するということが、ずっと行われてまいりました。

もう一つ、特徴があると思っています、これは科学的な知見を政策に活用するという点についても、積極的ではなかったと見ております。端的にそれが表れていたのは、地球温暖化、そういった地球環境問題全般に対して非常に消極的でありましたし、また、今年のコロナへの対応を見ても、そうした傾向を見て取れるところがあったのではないかと考えております。

バイデン次期大統領あるいはバイデン陣営から出されております、これまでの色々なメッセージから判断しますと、今申し上げた科学技術あるいは科学的知見をあまり重視しないという現政権の傾向は、かなり軌道修正されることになると思っています。しかしながら、新政権が具体的に何をするのか、あるいは何ができるのかということを考えてみると、法律を作り、予算を編成する議会の動向にかなり影響を受ける、あるいは制約を受けますので、実際にどういったことが起こっていくのかということ、これから注視していく必要があると思っています。

ここまでがイントロでして、もう少し具体的な話を担当の長谷川フェローからさせていただきます。

長谷川フェロー CRDS 海外動向ユニットの長谷川と申します。

それでは、お手元の資料を、先ほどのポイントを踏まえて、説明させていただきたいと思えます。

スライド番号1番、米国の科学技術動向、主にトランプ政権下でのことについてお話をいたします。

スライド番号2番、トランプ政権下の主な科学技術政策動向ですが、先ほどの話と同じですが、トランプ政権では科学技術全般に対する姿勢が消極的で、そういったことが人事であったり予算教書における方針等に表れておりました。政権の後期においてようやく大統領府の科学技術政策局等の体制が整備されて、政策の検討枠組みが徐々に進展したといった状況です。

その中では、研究開発に関しては、未来の産業というフレームを設け、特にAIや量子とい

った新興・先端技術への投資を加速する姿勢が見られました。一方で、そういったものに対する不当な国外流出の懸念も拡大した状況にあります。

3 ポツ目、政権は、後期の研究開発は民間が行うべきという名目の下、象徴的にはA R P A - E の廃止などに代表されるような、新エネルギー、再生可能エネルギー等の研究の廃止や大幅削減、環境や気候分野の研究の大幅削減を毎年掲げておりました。一方で、実態としては、予算編成権を持つ連邦議会はこうした方針を受け入れず、超党派で予算を維持する底堅い動きがあったと見ております。

スライド番号3番で、どのような科学技術政策・施策があったかというのを、少し大きな流れを見てまいりたいと思います。

まず、(1)で、一つは、先ほど申し上げました未来の産業に焦点を当てた先端技術への投資ということで、A I、量子、5 G、先進製造、バイオテクノロジー、こうしたものに注力するという方針を掲げまして、特にA Iや量子などに関しましては、多くの戦略あるいは法律といった政策基盤の上に巨額の研究開発投資をすることにして、連邦政府機関も様々な取組をしているところです。

次に、スライド番号4番ですが、先ほどの先端技術への投資と並行するような形で、国家基盤の安全保障のための重要技術の確保ということで、製造技術や半導体、通信ネットワーク、こうしたものは特に国家安全保障というフレーズを全面に掲げて、様々な戦略を相次ぎ打ち出し、その下で連邦機関も研究開発プログラムを推進しているところです。

スライド番号5番の新型コロナへの対応です。これも科学技術政策あるいは研究開発という部分で大きな役割を果たしたところです。

医療分野では、N I Hを中心とする治療薬やワクチンの開発、また、連邦政府全体としても、オペレーション・ワープ・スピードという、ワクチンの開発から生産、そして供給までを、あらゆるリソースを活用して高速で進めるという取組をしております。また、非医療分野でも、N S F やD O E などが様々な研究開発の迅速な対応であったり、連邦政府のインフラ・リソースを活用した研究開発の取組を強力に推進しております。

このようなものが現下の政権で行われてきたことの概要でして、次にスライド番号6番、バイデン新政権での提案についてポイントを見てまいりたいと思います。

スライド番号7番、バイデン新政権での主な政策提案ですが、やはり一丁目一番地にありますのは、御案内のとおり、気候変動、環境への注力です。トランプ政権の方針と対極的に、米国の気候変動への関わりをどんどんと積極的にやっていくということで、パリ協定への復帰

を掲げております。

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、クリーンエネルギーへの注力、4年間で2兆ドル規模の投資を行うとして、クリーンエネルギー技術を基軸にして、自動車や都市、電力、そういった様々なセクターでの技術革新を行おうとっております。

スライド番号8番です。先端技術に関しましては、これは前政権でも注力していた部分を一定程度引き継いで、こうしたものをしっかりやっていく、基礎研究もしっかりやるということです。ただし、ここでも、気候高等研究計画局（ARPA-C）を新設するとか、あるいはAIや5Gなどに加えて、電気自動車の新しい研究開発プログラムを推進するなど、他方で差別化、新しい新機軸を盛り込んでおります。

スライド番号9番で、パンデミック対策、やはり目下のところでは、足元でのコロナ対応が喫緊の課題でして、ここでも現政権と対極的に、国際枠組み、WHOに戻って、国際協調を進めるということです。パンデミックのタスクフォースについても、科学者や専門家の意見を尊重して、これまで軽視するような言動もあった科学者の意見をしっかり取り入れてやっていくということを掲げております。

スライド番号10番で、最後に、今後注目していきたいと考えておりますところを少し述べさせていただきます。

スライド番号11番、まず省庁の横断的な取組というものがございまして。一個一個の御説明はいたしません、米国では連邦省庁の横断的なイニシアチブというものが様々な分野です。幾つかは法律的な基盤によって担保されているものもございまして。そうした意味で、ナノテクや材料、情報科学技術、こうした分野では、これまでの政権が重視してきたハイテクへの投資というものを踏まえて、今後もしっかりとやられていくと考えられますし、その中でこういった新機軸が打ち出されるかということも、注目の点です。また、コロナ以外ではそれほどハイライトされることがなかったライフサイエンス、あるいは全く顧みられることがなかった環境や気候といった分野でも、新しい取組が出てくることが予想されることです。

最後に、スライド番号12番ですが、先ほどの話にもありましたが、議会の動きというのも一つ大事なところと考えてございまして、まだ議会で審議中で、実際にこれらが法律になるか分かりませんが、様々な研究開発投資や、環境の分野でも政権の動きと別に、あるいは並行して、超党派で色々な議論が進んでいるところです。実際に予算編成権あるいは幹部の人事権といったものは、最終的には議会が握っているところも多くございまして、こうしたところでのどのような議論がなされていくかと、あるいはそれが実際に政権の方針とあいまって法制化さ

れるかといったところが、今後しっかりとフォローしていきたいと考えておるところです。

以上です。

上山議員 ありがとうございました。

続きまして、森田ユニット長から御説明をお願いします。

森田ユニット長 N E D O / T S C 海外ユニット長をしております森田です。本日は貴重な時間をいただきまして、ありがとうございます。

T S C と申し上げましても、中々御存じない方も多いかと思しますので、冒頭、簡単に立ち位置を御紹介させていただきたいと存じます。お手元に2枚紙(非公表)をお配りしています。

T S C、技術戦略研究センターは、N E D O の中に6年前に設立した組織です。ミッションは、社会の変化を敏に捉え、将来像を描き、実効性のある提言を行うということで活動してございます。中でも、一番上の海外技術情報ユニット、私のユニットですが、これは2年前にできた組織です。

では、どういう活動をしているのか、次のページを御覧ください。

海外ユニットは、世界で起こっている技術の動向を、大きく私たちに四つの潮流に分類して、調査・分析・発信活動を続けております。四つというのは、クローズなものからオープンなものまで、レベルごとに分けているのですが、まず最もクローズなのがこの赤い部分、米中で顕著に見られる現象なのですが、技術保護主義が台頭している。

次に、緑の部分、これはエネルギー・環境です。かつてないほど、気候変動問題を解決するために、技術への期待が高まっている。しかし、技術というのはどうしてもクローズな性質がありますので、中々うまくイノベーションがいかない場合もある、こうした世界です。

三つ目は、オレンジの部分です。これはかなりオープンになってまいります。これはイノベーションの好循環がもう生まれ始めていると。使っているのは大したことない技術、しかし、組み合わせることによってイノベーションができてしまうので、回収できてしまう。それが次の投資に向かって、好循環がいよいよ始まっているという分野です。これは西海岸だけではなくて、アフリカでもリープフロッグみたいなのが生まれている訳です。

最後に、青い部分、これはビジョンを提示して、そのビジョンに貢献できるような技術を持った会社が参画してくる、そうした技術呼び込み型の、将来型の動向です。

本日は、この中でも赤い部分の一番右、バイデン候補の政権公約について御紹介させていただきます。

本体の資料を御覧ください。今やバイデン候補という呼び方ではなく、タイトルは「バイデ

ン次期大統領で変わる米国の技術イノベーション・気候変動政策」としております。

この「変わる」という言葉ですが、何に対して変わるのか。もちろん、トランプ氏も、再選したらこうしたことをやるということは言っている訳です。これは、トランプ氏が再選された場合とバイデン氏が当選した場合で変わるということです。つまり、将来と将来、公約と公約を比較して、その差分を申し上げております。

さて、NEDOは、産業技術と気候変動が大きな2本柱ですので、まず産業技術の変化、「変わる」について御紹介します。

6ページを御覧ください。

4年間で3,000億ドルというのは、先ほど御説明があったとおりです。この3,000億ドルというのが、どのくらいの規模感かというのを示してございます。一番左が、現政権。これは1年に直しておりますので、ならした数字なのですが、現政権がこの15兆円だとすると、バイデン次期大統領は、5割増しぐらいのイメージです。これは3,000億ドルを増額すると言っておりますので、今より強化するということです。もちろん、先ほどありましたとおり、議会が微妙な差でまたねじれてしまいましたので、調整があるので難航が予想されるのですが、公約自体では増やすと言っていると。一番右の中国に追い付くぐらいの金額に迫る訳です。

その内実についても、やはり変化があります。前の5ページに戻っていただきますと、スローガン自体はInnovate in America、イノベーションを起こすなら、アメリカでやってよということを言っています。このスタンス自体は、実はトランプ氏も国内重視ですので、あまり変わらない。ただ、違うとすると、下のボックスですが、国内重視なのですが、同様の考えを持つ国々とは協力する、技術の移転への制限は強化する、こうしたことを言っている訳です。移転への制限の強化は、やはりトランプ氏と大差はない。やはり各国との協力、ここが変化です。

さて、より振れ幅が大きいのが気候変動です。これは12ページを御覧ください。

先ほどもありましたとおり、現政権は気候変動と温室効果ガスの科学的な因果関係自体を認めていませんので、そもそも基本理念からして違う訳ですが、バイデン次期大統領は、科学尊重、それから環境正義、こうした理念を掲げております。そして、パリ協定への復帰を言い、さらに、2030年だけではなくて、2050年、ネットゼロエミッション、これは賛成したり発言したりということなので、コミットメントとまで言えるかどうかは分からないのですが、概念としては明確に言っていると。このように基本理念が違うので、コミットも違ってくると

いうことです。

ちなみに、13ページに歴代大統領のコミットメントを並べておるのですが、クリントン政権のときに京都議定書をやり、ブッシュ政権で離脱し、オバマ政権でパリ協定に入り、トランプ政権で離脱し、そしてバイデン政権ということになりますので、これは2050年のコミットメントのようなものが動き出すと考えてよいと考えております。

そうしますと、理念と目標が変わりますので、施策も変わってまいります。現政権は離脱した政権ですので、現政権より強化するというのは、それはそうだろうということなのですが、では前民主党政権のオバマ政権に比べて増えるのか減るのか。

17ページを御覧ください。

ちょうど真ん中に書いてあるのですが、オバマ氏は、当時2年間で72兆円と言いました。バイデン氏は4年間で215兆円と言っています。大体5割増しぐらいのイメージです。パリ協定に入った政権よりも更に5割増しということです。

さらに、内容も変わります。これはその下の行に書いてあるのですが、オバマ氏は再生可能エネルギーという言葉を使った。それに対してバイデン氏は、クリーンエネルギーという言葉を使っております。これは、微妙に違うのですが、中身は結構違うと。

これは16ページに書いてあるのですが、再生可能エネルギーももちろん含むのですが、それ以外に、先進的原子炉、CCU、CCS、こうした少し毛色の違うものも入れているということでもあります。バイデン氏の特徴というのは、まず期間を長期に取って、目標を更に深く取って、金額を大きくして、対象範囲を広げると、このような特徴が見て取れるかと存じます。もちろん、国際協調は重視するということです。

考察とインプリケーションですが、最後、19ページを御覧ください。

産業技術については、大きな路線は、実はトランプ氏に近い、トランプ氏の考え方を踏襲しながらも、ただし同盟国との関係は強化してくる可能性があるということです。

次に、エネルギー・環境については、これは基本理念からして180度転換するということです。

インプリケーション、我々なりに考えておりますが、日本の技術力への信頼は、アメリカから見れば、まだいまだというところが、思いも籠もっておりますが、いまだ高い、更なる日米協力、国際協力、こうしたことも視野に入れることの一策ではないかということを書かせていただきました。

以上です。

上山議員 ありがとうございます。

それでは、只今の二つのセンターからの説明について、御意見、御質問ありましたら、どうぞどなたからでも結構ですが、よろしく願いをいたします。

橋本議員、どうぞ。

橋本議員 一つは感想で、一つはJSTとNEDOへのお願いを述べたいと思います。

一つ目は、感想ですが、今後の政権になって、注目動向と、例えばJSTの11ページに今後の注目動向と、こう見て、我が国もしっかりと同じ方向でやっていますよね。かなりこの方向で検討を国家レベルで今やっていて、同じだなという感じがしたのです。あと、違いは、やはり全然、予算規模が違うので、そうすると我が国の方向としては、これも今やろうとしていることですが、改めて思ったことは、国の政策と産業界、アカデミア、そうしたところがどうやって一体的に動けるのかということだと思ふのです。だから、今、正に私も幾つかこの中の戦略領域に関わっていますが、その中でいつも同じことを言っていますが、やはり産業界とどうやって目標と方向性を共有しながら一緒にできるかということがポイントだと思ふので、政策作りにそこをど真ん中に入れるということが、とても重要だということを改めて感じました。これは感想です。

2点目は、お願いなのですが、私はNIMSという材料の研究所にいます。ちょうど5年になるのですが、この5年間になって、海外から、色々な国から来ますが、先進国からも、アメリカからもカナダからもフランスからもドイツからも、研究所のトップの方が来られて、共同研究の申込みということで私たちのところに来ます。

私たちは、今申し上げたようにマテリアルなので、日本が強いということになっているところの機関なので、特にそうしたことを意識しているのだと思ふのですが、そのときに大変驚いた、ほとんど全てのケースについて私が驚いていることは、ピンポイントで言ってくるということです。私たちのこの部分で、NIMSのこの部分と私たちは共同研究したいのだと言ってくるのです。それが見事に我々の強いところを示してくるのです。

ということは、やはり私たちの中身をかなり調べられているのです。調べた上で、それで、自分たちが弱いところといいですか、我々NIMSの強いところをしっかりと取り込もうといった、そうした戦略で来るのです。そのときに、私は思ったのですが、研究者といいですか、その担当者やアメリカでも、アメリカがこんなふうに言ってくれているのだと、喜んで共同研究しようという方向に行くのですが、これはよいところだけ取られるという話で、試しに弱いところを少し言ってみて、私、何回かやったのですが、試しに「ここもあるのですが、ここを

一緒にやりませんか」と言ったら、「いやいや、そこはいいです」と言われるのです。

明らかに、彼らはよく調べた上で強いところを取ってくる。そうすると、そこだけ組んじやうと、よいところだけを取られてしまうので、我々としてはカウンターで、「いやいや、ここをやるのだったら、ここも一緒にやりましょう」と言って、うちは弱い相手が強いところを逆に提案して、それで共同研究を始めるといふ、そうした戦略を取らないといけないということに途中で気付かしまして、そうしたことを一生懸命やろうとしているのですが、情報が無い。だから、情報を一生懸命、我々の中で集めようとしているのです。

多分、各国から来ている人たちは、自分たちの研究所あるいは研究機関で調べたレベルではないです。かなり調べられているので、国家戦略的にやはりそうしたことをやっているのだと思うのです。それは、今日のお話を聞いて思ったのですが、やはりNEDOさんとかJSTさんが、国の戦略としてどここの国のここは強いよというのを、かなり持っているのだと思うのです。といたしますか、そうしたことを調べて、それを我々に出してくれると、我々としてはそうしたことを基礎に交渉もできるのです。

そのときに、JSTなりNEDOが調べれば、それなりのことは出てくると思うのですが、はっきり言って、表面的な情報しか出てこないような気もするのです。そうした最先端の情報を誰が持っているかということ、やはり先端の研究者が持っているのです。なので、私は、これを、以前何回かNEDOさんやJSTさんをお願いしたことがあるのですが、NEDOさん、JSTさんが海外の情報を調べるといふのは、それはいいのですが、その前に日本の各分野の専門家に聞いて、この技術はどこが強いのか、どこがというの国だけでは駄目で、例えばアメリカの何々研究所の何々さんが強いというところまでの結構ピンポイントの情報が無いと、交渉できないのです。それは誰が持っているかということ、研究者が持っているのです。

なので、まず日本の強いそうした研究者のところから情報を集めて、その上で各国の情報を集めて、そうしたのを持って、例えば、こうした情報が重要だよみたいな、強いところがありますよみたいなことを我々が持っている、今申し上げたような形での交渉をしながら、パートナーをしながら、正にそれこそウィン・ウィンの共同研究ができると思うのです。なので、是非、NEDOさんとJSTさんでこうした立派なセンターがあって、色々調べておられるのだから、現場の最先端で研究をやっている我々にとって交渉ができるようなレベルの情報を、自分たちだけで取らないで、日本の研究者の力を使いながらしっかり集めて、それで戦略も立てて、フィードバックしていただきたいと思いますので、是非お願いしたいと思います。

以上です。

上山議員 これは、岩瀬さんの方のCRDSは、相当そうした国内の研究者への聞き取り調査というのは、ずっとやってこられている訳ですね。

橋本議員 やっていません。非常に表面的なことしかやっていないです。これは誤解です、やっているというのは。申し訳ないですが、CRDSが出してくる材料の情報というのは、我々の方が持っています。

上山議員 分かりました。

では、岩瀬さんから一言。

岩瀬上席フェロー 科学技術政策、イノベーション政策全般、あるいは海外動向全般を私は担当していますが、正に今、橋本議員からあったような、例えばナノテクとか材料とか、そうした分野ごとのユニットも持っておりまして、そうした分野ごとのユニットでは、今少し橋本議員から伺った話で、具体的にどういう技術について、具体的にどこの国の誰が強いのかと、それを全部網羅していくという調べ方は、最近といいますか、今はしておりません。

むしろ、こうしたことが重要ではないかという 이슈 を選んで、そこを掘り下げていくと。掘り下げるときには、内部で掘り下げるといことはいたしません。基本的に、産業界も含めて、正にNIMSの研究者には非常に御協力をいつもいただいておりますが、日本で一番その分野を御存じの方に集まっていただいて、議論して、やっていくと。

しかし、それは、こうしたことが大事ではないかというところを掘り下げていくというアプローチでありますので、色々な研究分野全体について、橋本議員がおっしゃったようなアプローチに今はなっていないのは事実ですので、重要な問題意識を伺いました。

橋本議員 岩瀬さん、私は、全部を調べると言っているのではないです。我が国がどこをやるべきかということ、そうやって絞らないと、全部などやっても無意味です。だけど、私たちが期待するような情報は、私たちが現場で交渉するような情報は、ないです。それは間違いなく。

岩瀬上席フェロー 分かりました。掘り下げていくときに、正に日本としてこうしたことが大事だと、こんなことをやったらいいと、そこをそうした掘り下げ方だけではなくて、正に外国との連携というものを戦略的に使っていくと考えたときに、どういうところでどういう能力があって、どういうところで連携したらいいのかと、そうした観点ももっと掘り下げろというお話として伺いました。

上山議員 松尾議員、どうぞ。

松尾議員 私からは短く1点、問題提起したいと思うのですが、今回のバイデン新政権にな

って、基本的な方向性というのは、非常に私としてはウエルカムな方向性かと思います。そのときに、日米だったり、日米欧だったり、あるいはアジアの幾つかの国も含めて、国際的な研究連携をやっていこうという機運が生まれそうだというところで、一つお願いといたしますか、多分このC S T Iの中でも考えないといけないのは、それをやっていくときに、研究予算、これを是非、海外のファンディングエージェンシーと連携した形での国際共同研究、この枠をやはり少し桁違いといたしますか、大幅に増やしてやっていくという、そうした政策が私は一つ必要なのではないかと考えておりました、そのための、今、橋本議員もおっしゃいましたが、分野のことだとか領域だとか、どの分野をどうするのかという、基本的な方針はある訳ですが、しかし一方で、科学技術予算は私をもっと増やすべきだとは思うのですが、そのときの増やし方の一つの方向性として、国際共同研究に是非使いやすい予算をしっかりと付けるということは、非常に重要ではないかと思っております。

これは、今日いらした方をお願いするのか、議員全員に問題提起したいと思っております。

以上です。

上山議員 国際共同研究の予算を、例えば今の競争的資金の中からどう出していくのかとか、あるいは追加的にするのかということが、多分、今後の大きな柱になってくるような気はしますが、それは少し今日の海外動向の話とは少しずれますので、またここで引き取ってお話を議論させていただきたいと思えます。

梶原議員、どうぞ。

梶原議員 ありがとうございます。

お二方の御説明資料を見ていて思ったことが、両方に「雇用を創出する」という表現が割と出てきていて、特にT S C側の資料には、トランプ政権はともかくとして、新しいバイデン政権でも雇用を重視すると。科学技術政策の中で、雇用という観点でアウトカムを見ているということは、日本の中でも参考になるのではないかと思いますので、あまりそうした視点で語ってきたことがなかったので、これは割と参考にしていいのではないかという印象が一つございます。

それと、お願いと質問が1点ずつあるのですが、エマージングテクノロジーに関して、割と輸出管理、規制するだとか投資を規制するという方向が今まで来ている訳ですが、今後のバイデン政権のその辺りの方針、「より強化する」という表現もありますが、そうしたところの動きを注視していただきたいと思いますとか、あと、データの扱いとか規制のルールだとか、そういうところも今後見ていただければと思います。

それで、質問なのですが、7ページ目のところに、研究開発資金が「より政府直轄に」という表現をされていますが、より政府直轄ということがどういう意味合いを持つのかということが分かれば、教えていただきたいと思いました。

上山議員 補足説明ありますか。

森田ユニット長 T S Cの資料の7ページについて御質問いただいたと承知しております。

バイデン氏自身の政権公約は実はそう多くは出ておりませんでして、限られた公表情報から酌み取るしかない訳です。青地ボックスの中に、連邦政府による直接的なR & D支出とか、大学への科学研究グラントでありますとか、あとはキーとなる技術に直接投資でありますとか、こうした直接やるのだという表現が非常に多うございますので、それを基に、より直接やるというのは、民間に任せるのではなくて、政府が直接やるということですので、「政府直轄に」という表現にしているということです。

梶原議員 ありがとうございました。

上山議員 では、小谷議員、どうぞ。

小谷議員 今日、米国の科学技術に関する投資についての方向性を伺いましたが、一方で、我々としては、留学生を含む学生やポスドクのような若手の国際的な動向がどのように変わるかということも、非常に大切だと思っています。少なくともトランプ政権の時期におきましては、米国が留学生、特に中国からの留学生や研究者獲得に対して規制がかかっている、そのことは逆に日本に優秀な研究者が来る一つの動機にもなりつつあった訳ですが、今後、バイデンさんが割と国際的な協調ということをお話されている中で、このような留学生や若手の研究者に対してどのような方針になるかということも、調べていただければと思います。

11月の末辺りにバークレーの事を教育研究者の方から記事が発表されていて、ほかにもあると思いますが、その記事をうのみにすると、また米国は留学生や研究者獲得に乗り出そうという、そうした方向で動いているということも書かれていますので、その辺りもしっかりウオッチしておく必要があると思っています。どうぞよろしくをお願いします。

上山議員 ありがとうございます。

この今のお話に対して、何かありますか。岩瀬さん、どうぞ。

岩瀬上席フェロー 今お話がありましたように、トランプ政権下ではビザの条件を厳しくするとか、外国から研究者あるいは学生が入ることについて、制限的にやってくるという方向に進んでいました。これは、ただ、トランプ政権の独自の考え方ということでは必ずしもなくて、中国との摩擦に端を発して、中国の不当な干渉という議論、その中で、中国から人を受け入れ

るということをもっと厳しく見ないといけないと。これは必ずしもトランプ政権自身が言い出したことというよりも、むしろ議会の非常に強い圧力、強い政権に対する言わば批判のようなことがずっとあって、それを受けてやっていたというところがありますので、政権が替わっても、議会、今回、選挙がありました、相当入れ替わっていますが、これまでは議会の超党派の意見として、そうしたことをもっと厳しくやるべきということが背景にあって、政権はやっていたと思いますので、そうしたことが背景としてあると、バイデン政権自体はもう少しそこを緩和しようという方向であると、私どもも理解しております。具体的にどうなっていくかというのは、今後注視していく必要があると見ております。

上山議員 ありがとうございます。

小谷議員のおっしゃったのは、ジョン・ダグラスの書いたものですね、多分。かなり楽観的だと思いました。僕が会ったNIHの人たちも、みんなリベラルの人ですが、アメリカの学者は。だけど、ほとんど変わらないですね。

だから、我々、ここでまた議論させていただきますが、研究インテグリティのところの話とも、岩瀬さんはずっとやってくださっていて、相当関わってくると思いますので、アメリカの動向を少し注目しながら、ここの日本の立ち位置みたいなことはきちんと考えていかなければいけないという意味では、ここの役割を少しでも、あと、日本学術会議の方でもまたそうした話をされると実は聞いています。

梶田議員、いかがですか。

梶田議員 ええ。研究インテグリティについては、やはり非常に重要だという認識で、それを検討課題に含めた分科会は立ち上げています。

上山議員 ありがとうございます。

では、そうした形で、また今後ともお二つのセンターからの情報を提供いただいて、議論を進めたいと思っていますので、どうかよろしくお願いします。

どうもありがとうございました。

では、このセクションは閉じさせていただきます。

「米国新政権における科学技術政策動向について」ということで、岩瀬上席フェロー、長谷川フェロー、森田センター長、本日はどうもありがとうございました。

午前10時40分 閉会